

決裁 区分	市長	副市長	課長	課長	課長	事務	事務	事務	事務	事務	公印	発送	本人 確認
	記載例／空き家解体事業の場合												

様式第 1 号（第 6 条関係）

小千谷市移住建替支援事業補助金交付申請書

令和8年 10 月 20 日

小千谷市長 あて

申請者	〒	947-0028
住 所	小千谷市城内2-7-5	
フリガナ	オヂヤ タロウ	
氏 名	小千谷 太郎	
電話番号	0258-83-3556	

年度において、小千谷市移住建替支援事業補助金の交付を受けたいので、小千谷市移住建替支援事業補助金交付要綱第 6 条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

補助対象空き家の所在地	小千谷市 城内 1-22-33		
補助対象空き家の所有者	※申請者と異なる場合に記載して下さい。 住 所 氏 名		
補助事業の種類及び要件 ※該当するすべてに ☑してください。	☒ 空き家解体事業 (解体のみ)	☒ 市内に存する空き家の所有者等	
	☐ 空き家建替事業 (解体と建替)	☐ 転入者 ☐ 居住誘導区域 ☐ 子育て世帯 同居する 18 歳未満の子ども (_____ 人)	
事業完了 予定年月日	令和8年 11 月 30 日		
補助対象経費	2,7500,000 円③ (① + ②)		
	解体工事費	① 2,750,000 円	建替工事費 ② _____ 円
補助金交付 申請額 (千円未満切り 捨て)	【空き家解体事業】③×1/5 以内 2,750,000 円×1/5=550,000 円となるが 上限額50万円のため、500,000 円となる 500,000 円●(上限 50 万円) (市外事業者が施工する場合は上限 25 万円)		
	【空き家建替事業】③×1/2 以内 (上限 200 万円) ④		
	加 算	居住誘導区域	100 万円 ⑤
		子育て世帯	100 万円・1 人あたり (上限 200 万円) ⑥
	円 (上限 500 万円)		
	内訳 (④	円 + ⑤	円 + ⑥ 円)

関係書類	1 登記事項証明書又は固定資産課税台帳記載事項の証明書等 2 解体に係る経費の見積書又は契約書の写し 3 位置図 4 現況写真 5 市町村税の未納のない証明書 6 誓約書兼同意書（様式第2号） 7 適正管理に係る誓約書（様式第3号）（空き家解体事業の場合） 8 建替に係る経費の見積書又は契約書の写し（空き家建替事業の場合） 9 住民票（加算要件の子育て世帯に該当する場合は、申請者を含む世帯全員が記載されたもの） 10 その他市長が必要と認める書類
------	--

決裁 区分	市長	副市長	課長	課長	係長	事務	係長	係長	係長	係長	公印	発送

記載例／空き家建替事業の場合

本人
確認

様式第 1 号（第 6 条関係）

小千谷市移住建替支援事業補助金交付申請書

令和8年 10 月 20 日

小千谷市長 あて

申請者	〒	947-0028
	住 所	小千谷市城内2-7-5
	フリガナ	オヂヤ タロウ
	氏 名	小千谷 太郎
	電話番号	0258-83-3556

年度において、小千谷市移住建替支援事業補助金の交付を受けたいので、小千谷市移住建替支援事業補助金交付要綱第 6 条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

補助対象空き家の所在地	小千谷市 城内 1-22-33		
補助対象空き家の所有者	※申請者と異なる場合に記載して下さい。 住 所 氏 名		
補助事業の種類及び要件 ※該当するすべてに ☑してください。	☐ 空き家解体事業 (解体のみ)	☐ 市内に存する空き家の所有者等	
	☒ 空き家建替事業 (解体と建替)	☒ 転入者 ☒ 居住誘導区域 ☒ 子育て世帯 同居する 18 歳未満の子ども (1 人)	
事業完了 予定年月日	令和9年 3 月 30 日		
補助対象経費	27,100,000 円③ (① + ②)		
	解体工事費	① 2,100,000 円	建替工事費 ② 25,000,000 円
補助金交付 申請額 (千円未満切り 捨て)	【空き家解体事業】 ③ × 1/5 以内 円 (上限 50 万円) (市外事業者が施工する場合は上限 25 万円)		
	【空き家建替事業】 ③ × 1/2 以内 ④ (上限 200 万円)		
	加 算	居住誘導区域	100 万円 ⑤
		子育て世帯	100 万円・1 人あたり (上限 200 万円) ⑥
	4,000,000 円 (上限 500 万円)		
	内訳 (④ 2,000,000 円 + ⑤ 1,000,000 円 + ⑥ 1,000,000 円)		

関係書類	1 登記事項証明書又は固定資産課税台帳記載事項の証明書等 2 解体に係る経費の見積書又は契約書の写し 3 位置図 4 現況写真 5 市町村税の未納のない証明書 6 誓約書兼同意書（様式第2号） 7 適正管理に係る誓約書（様式第3号）（空き家解体事業の場合） 8 建替に係る経費の見積書又は契約書の写し（空き家建替事業の場合） 9 ● 住民票（加算要件の子育て世帯に該当する場合は、申請者を含む世帯全員が記載されたもの） 10 その他市長が必要と認める書類
------	---

子育て世帯に該当する場合は、18歳未満の子どもを含む住民票
または妊娠されている場合には、母子手帳の写しを添付してください